



77 DAIHO REPORT

第77期 中間報告書
2025年4月1日—2025年9月30日

 **大豊建設株式会社**

証券コード：1822

トップメッセージ

株主・投資家の皆様には平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚く御礼申し上げます。
第77期中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の営業概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

代表取締役 執行役員社長 **森下 覚 恵**



中間期の事業環境について

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復を続けました。一方で、物価高騰の継続に加え、米国の通商政策に起因する先行き不透明感が強まったことで、引き続き経済および物価動向を注視する必要がある状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの主要事業である建設事業においては、防災・インフラ整備を中心とした公共投資が堅調に推移し、民間投資においても、製造業を中心と

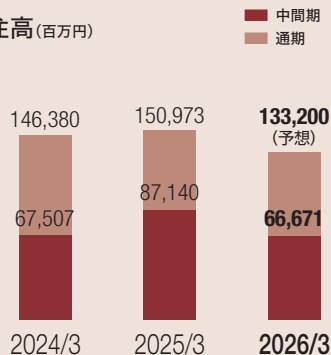
した設備投資の活発化により持ち直しの動きが見られました。一方で、建設資材費や人件費のさらなる高騰、建設従事者の不足といった構造的課題が継続しており、依然として厳しい事業環境が続きました。

中間期業績について

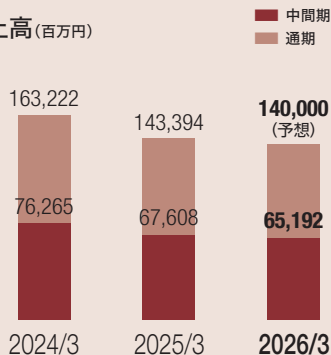
当社の企業グループを挙げて営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては、666億7千1百万円(前年同期比23.5%減)となりました。うち当社受注工事高にお

連結財務ハイライト

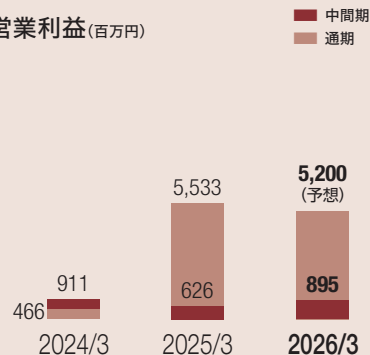
受注高(百万円)



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



きましては、土木工事で195億4千万円(前年同期比34.3%減)、建築工事で218億4千1百万円(前年同期比46.7%減)、合計413億8千2百万円(前年同期比41.5%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事48.9%、民間工事51.1%でございます。

また、連結売上高におきましては、651億9千2百万円(前年同期比3.6%減)となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で254億8千4百万円(前年同期比11.9%増)、建築工事で241億1千7百万円(前年同期比2.4

%増)、合計496億1百万円(前年同期比7.0%増)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.8%、民間工事49.2%でございます。

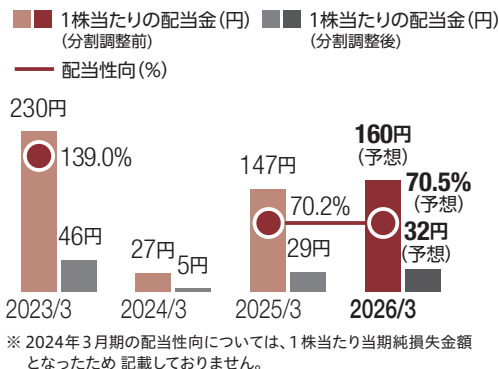
利益面におきましては、連結では経常利益10億6千万円(前年同期比208.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益4千3百万円(前年同期比91.1%減)という結果になりました。うち当社の経常利益で13億4千1百万円(前年同期は経常損失で8千8百万円)、中間純利益で5億8千5百万円(前年同期比29.3%増)という結果になりました。

株主還元方針

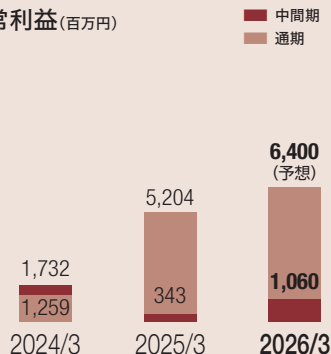
当社は、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、安定的な配当の維持および向上を図っていくことを基本方針としております。

この方針のもと、株主還元策の一環として2025年度から2027年度の3年間の連結配当性向を70%以上を確保した上で、業績・財務状況および流通株式比率の状況に応じて、機動的な還元も検討いたします。

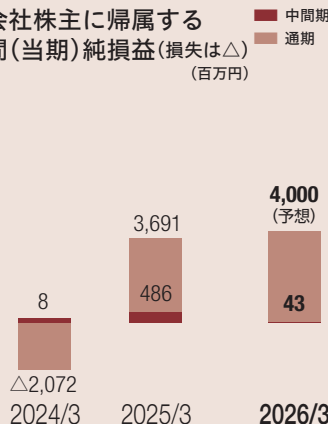
(注)当社は2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、2026年3月期の1株当たりの期末配当金(予想)につきましては、当該株式分割後の金額を記載しています。株式分割考慮前の2026年3月期の1株当たりの期末配当金(予想)は160円00銭となります。



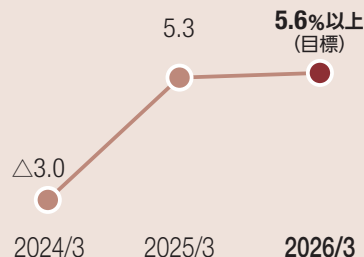
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する
中間(当期)純損益(損失は△)
(百万円)



ROE(%)



中期経営計画（2023-2027年度）の進捗について

2025年5月9日、当初計画の基本方針「人的資本経営の強化」、「事業構造の変革」は維持しつつ、2023-24年度の結果と内外環境の変化を踏まえた、中期経営計画（2023-27年度）【アジャスト版】を作成・公表しています。

■見直し後の今後3カ年（2025-27年度）の計画

	2025年度計画	2026年度計画	2027年度計画		2030年度目標
連結売上高	1,400億円	1,540億円	1,600億円		1,700億円
連結営業利益	52億円	60億円	67億円		85億円
連結営業利益率	3.7%	3.9%	4.2%		5.0%
当期純利益	40億円	42億円	46億円		60億円
ROE	5.6%	6.0%	7%程度		8%以上

■具体的な取組状況

人的資本経営の強化

エンゲージメント強化

- 「新人事給与制度」を2025年4月から運用開始。
運用上の課題を解決するとともに教育研修制度を策定中。

人材育成

- 社員のモチベーション向上やメンタルヘルス不調の予防のため、人事評価者研修やラインケア研修・セルフケア研修を実施。

DX・研究開発の推進

- 省力化・内部統制強化のため、基幹業務システムを構築中。（2026年度運用開始）
- 生成系AIを活用した業務支援システム「大豊AI」を活用中。

その他

企業価値向上

- 株式会社富士ビー・エスとの業務提携。（2025年6月提携）
→詳細は5項のTOPICSをご覧ください。

株主還元

- 株式分割の実施、株主優待制度を新設。
→個人株主の増加により、株式の流動性が向上。
→利益目標の達成により継続した増配を目指す。（配当性向70%以上）

事業構造の変革

事業毎の課題に対する取り組みについて

土木事業

- 課題：低採算の繰越工事の消化・利益率の改善が課題
→施工の厳格な進捗管理や設計変更の交渉など、利益率改善のための施策を推進。
→上半期は得意工法であり利益率の高いシールド・ニューマチックケーソン工事の新規案件受注に至らず。
失注原因の分析改善を実施し、下半期での受注に注力する。

建築事業

- 課題：利益率の高い案件受注の継続と厳格な施工管理の徹底が課題
→選別受注により、受注時利益率も当初計画より高利益率となっている、官公庁工事も受注。
→施工管理体制は問題なく機能しており、大きな手戻り工事や補修工事の発生は無い。

※中期経営計画（2023-27年度）【アジャスト版】の詳細は当社ホームページ「中期経営計画（2023-27年度）【アジャスト版】の策定に関するお知らせ」<IRニュース（2025.05.09掲載）>をご覧ください。 <https://www.daiho.co.jp/ir/news/>

事業紹介

ニューマチックケーソン・泥土加圧シールド工法の2大コア技術と「伝統」を活かし、土木・建築の両輪で多様化する社会のニーズに応えていくことで社会の暮らしの基盤を支えます。



① ダム

旧満州・豊満ダム建設に携わった技術者たちが戦後1949年に創業。「大豊」はダム名に由来しています。



② 橋梁基礎

ニューマチックケーソン工法を軸に、IoTの活用で地下水圧下でも安全・高精度な橋梁基礎構築を実現しています。



③ 雨水貯留施設

ニューマチックケーソン&シールド工法で、都市型水害対策の地下雨水貯留施設を環境に配慮して施工しています。



④ 海岸堤防

高度な構造設計・プレキャストによる施工効率化などにより地域に根ざした強靱なインフラ整備を担っています。



⑤ 住宅・事業所

杭・基礎工法、木構造・免震・制震技術、BIMの活用などの技術により高品質・高耐震な施工を実現しています。



⑥ 物流施設

中期経営計画の新領域事業として、設計・施工・賃貸を一貫で展開し、高収益化と事業構造改革を推進しています。



⑦ 技術研究所

2020年茨城県阿見市に設立。土木・建築の技術継承とICT融合、ニューマチックケーソン等先端技術を研究しています。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

富士ピー・エスとの業務提携を発表

2025年6月、主力分野の異なる株式会社富士ピー・エスと将来的な企業価値の向上を目指す施策の一環として、業務提携契約を締結いたしました。

■提携理由

現在、日本国内では、自然災害の激甚化・頻発化やインフラ設備の老朽化など、多岐にわたる課題への対応が求められています。こうした状況を踏まえ、両社は各々の保有技術(地下構造物・トンネル・港湾工事、プレストレストコンクリート・プレキャストコンクリート 等)を最大限に活用し、受注機会の拡大やコスト削減などのシナジー効果の実現を目指します。

業務提携内容

- ・受注機会拡大による高い収益性の実現
- ・保有技術の連携による新しい技術への展開
- ・プレキャスト部材の積極的な活用



新人事給与制度を導入

中期経営計画(2023-27年度)の基本方針の一つである「人的資本経営の強化」の実現のために、2025年4月より新人事給与制度を導入いたしました。本制度は、旧制度における課題を解消し、【従業員エンゲージメントの向上による従業員と会社の継続的な成長】、【外部労働市場に遜色のない給与水準の維持による人材確保】を実現することを目的として策定いたしました。

■新人事給与制度の設計方針

①等級制度(役割等級制度)

- ・持続的な成長に必要な人材を輩出できる複線型のキャリアパス(経営マネジメント職群、作業所マネジメント職群、プロフェッショナル職群)を導入しました。
- ・役割期待を担える人材が昇格できる仕組みとしました。

②給与制度

- ・基本給与と各種手当等を役割・貢献・職務負担に適切に報いる制度に改正しました。
- ・年収に占める月収比率を引き上げました。

③評価制度

- ・役割と貢献度に応じた評価体系としました。
- ・社員に期待する行動基準をわかりやすく示し、個人パフォーマンスを適切に評価し、自律的な成長を促す制度としました。

④定年延長・再雇用制度

- ・定年年齢を65歳に引き上げるとともに、65歳以上の再雇用社員の処遇を改善し、長期的に社員が活躍できる環境を整備しました。

健康経営優良法人2025(大規模法人部門)に認定

経済産業省と日本健康会議が顕彰する「健康経営優良法人認定制度」において、従業員の健康管理を経営視点から戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが評価され、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。当社は従業員のパフォーマンス向上、人材確保および離職防止を健康経営上の課題として捉え、健康維持・増進活動に取り組んでいます。

【具体的な施策】

ラインケア・セルフケア研修、ウォーキングイベント(どけぼんワーク)参加、セミナー(女性の健康、食生活改善) 他



従業員持株会制度の拡充

2025年6月から従業員持株会の奨励金の付与率を10%から20%に引き上げました。

従業員が持株会に加入し、持株会を通じて当社株式を保有することで、会社業績及び株主に対する意識が高まり、従業員が株主の皆様と中長期的な株主価値を共有することが見込まれます。また、企業価値の持続的な拡大に向けた人的資本経営の一環として、従業員エンゲージメントや業績コミットメントの更なる向上につながるものと考えております。

○従業員持株会フロー

社員

- ・持株会へ拠出

当社

- ・奨励金を20%へ引き上げ

従業員持株会

○従業員持株会のメリット

株主の皆様へのメリット

- ・安定的な株式購入による出来高増加への寄与
- ・株式市場の流動性の向上
- ・従業員の業績へのコミットメント向上により企業価値向上に繋がる

従業員側メリット

- ・安定的な資産形成
- ・奨励金の付与
- ・モチベーションの向上

企業側メリット

- ・長期保有の安定株主の形成
- ・従業員の経営参加意識の向上
- ・従業員の離職率低下

完成・受注工事

主な完成工事

土木



工 事 件 名 小倉高区配水池中継ポンプ施設築造工事
発 注 者 徳島県阿波市

工 事 件 名 千葉印西エリア洞道新設工事(その4・その5)
発 注 者 東京電力パワーグリッド株式会社

工 事 件 名 守山区平池東地内ほか1か所東名送水幹線整備工事
発 注 者 名古屋市上下水道局

建築



工 事 件 名 (仮称)葉山町堀内共同住宅新築工事
発 注 者 株式会社エスコン

工 事 件 名 大田区山王2丁目計画新築工事
発 注 者 三菱地所レジデンス株式会社

工 事 件 名 北熊本(4)整備工場新設等建築工事
発 注 者 防衛省 熊本防衛支局

主な受注工事

土木

工 事 件 名 広瀬川第3雨水幹線導水管工事3
発 注 者 宮城県仙台市

工 事 件 名 一拡船高～園生線(その3)送・配水管布設替工事
発 注 者 千葉県企業局

工 事 件 名 特定災害復旧事業 石川農地海岸地区 穴水海岸(志ヶ浦・甲地区)堤防復旧工事
発 注 者 農林水産省 北陸農政局

工 事 件 名 琵琶湖高島浄化センター建設工事その13
発 注 者 日本下水道事業団

建築

工 事 件 名 (仮称)三鷹中町Ⅱ計画新築工事
発 注 者 住友不動産株式会社

工 事 件 名 (仮称)名古屋市昭和区準人町計画 新築工事
発 注 者 トヨタホーム株式会社

工 事 件 名 灘消防署庁舎建設工事
発 注 者 兵庫県神戸市

工 事 件 名 福岡市中央区舞鶴1丁目計画新築工事
発 注 者 三菱地所レジデンス株式会社

会社概要／株式情報 (2025年9月30日現在)

■会社概要

商 号	大豊建設株式会社
設 立	1949年3月31日
資 本 金	100億円
従 業 員 数	1,096名
本 社 所 在 地	東京都中央区新川一丁目24番4号

■役員

代表取締役執行役員社長	森 下 覚 恵
取締役専務執行役員	中 村 百 樹
取締役常務執行役員	釘 本 実
取締役常務執行役員	瀬 知 昭 彦
取締役常務執行役員	益 田 浩 史
取 締 役	麻 生 巖
取 締 役	屋 宮 康 信
社 外 取 締 役	内 藤 達次郎
社 外 取 締 役	藤 田 和 弘
社 外 取 締 役	大 島 義 孝
社 外 取 締 役	渥 美 陽 子
社 外 取 締 役	神 谷 宗之介
社 外 取 締 役	加 藤 智 治

■株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他の予め公告する一定の日
単 元 株 式 数	100株
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 スタンダード市場
証 券 コ ー ド	1822
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株 主 名 簿 管 理 人 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵 便 物 送 付 先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先) (インターネットホームページURL)	0120-782-031 https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/
公 告 の 方 法	当社ホームページ(https://www.daiho.co.jp/)に掲載

■当社ホームページのご案内

<https://www.daiho.co.jp/>



■株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	90,415,815株
株 主 数	24,876名

■株式所有者別状況

その他国内法人	72.5%
個人・その他	12.8%
金融機関	8.7%
外国人	3.9%
自己名義株式	1.8%
証券会社	0.3%

株主インフォメーション

株主優待制度のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援に対して感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの株主の皆様にも中長期的に当社株式を保有していただけるように、2025年3月より株主優待制度を導入しております。

【対象となる株主様】

毎年3月末日及び9月末日現在の当社株主名簿に記録された100株以上の当社株式を保有されている株主様を対象といたします。



【優待内容】

3月末日及び9月末日を基準日として、優待基準日時点の保有株式数および継続保有期間に応じて、年2回、下表記載の金額の「当社特製QUOカード」を進呈します。

※継続保有期間の詳細は当社ホームページ「株式に関する情報」をご覧ください。

<https://www.daiho.co.jp/ir/info/>

保有株式数	継続保有期間		
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分	1,500円分
500株以上1,000株未満	1,000円分	1,500円分	2,500円分
1,000株以上	1,500円分	2,500円分	5,000円分

【贈呈時期(予定)】

- ①毎年3月末日基準 → 毎年7月上旬頃
②毎年9月末日基準 → 毎年12月上旬頃 (中間報告書と併せて発送)

表紙写真について

工 事 件 名 : 大規模河 第1001-0-001号 (二)東川水系津門川 地下貯留管他整備工事
発 注 者 : 兵庫県 阪神南県民センター



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

